

那須野ヶ原を事例としたグリーンツーリズムの実践に対する農家意識
Study of Farmer's Intention to Practice of Green Tourism on Nasunogahara District

○ 伏見真[†], 田村孝浩^{††}
○ FUSHIMI Makoto, TAMURA Takahiro

1. はじめに 近年、農家民宿や市民農園の開設などを基軸としたグリーンツーリズム活動(以下 GT と略)が各地で活発に展開されている。その普及に伴い今日では、体験フィールドの確保や整備・導入コストの低減等の課題が顕在化してきている。このような問題に対応するには、既存宿泊施設や農地を有効に活用した GT の実践方法を検討することが有用と考えられる。そこで本研究では GT の実践可能性を検討するための基礎として(図 1)、農家の GT 推進に対する意見や参加意思等を把握することを目的にアンケート調査を行った。

2. 対象地区の概要と調査方法 観光施設の有無、交通の利便性などを考慮して栃木県那須野ヶ原地区を対象地区として選定した。GT の認知度、休耕地の所有状況、農地の貸与意思等から構成される調査票を作成し、那須野ヶ原土地改良区連合の組合員 3,383 名を対象にアンケート調査を行った(2007.12, 回収率 67%)。なお調査票の形式は、留置型の無記名自記選択式とし、配布・回収は同改良区の役員を通じて行なった。

3. 結果と考察 1) GT の認知状況と参加意識

単純集計の結果、全回答者の約 6 割が GT を「はじめて聞いた」と回答するとともに、GT の推進についても消極的な回答が 6 割を占めた。また所有農地(休耕地を含む)の一部を市民農園等に貸与することについて肯定的な意見を示した回答は全体の 4 割にとどまり(図 3)、GT の推進や農地貸与に関しては慎重な意見が支配的であった。GT の推進に肯定的な意見を示した回答者(32%)を対象に、将来的な GT への参加意思を尋ねたところ、その 8 割が「GT に参加したい」と回答した。具体的な活動としては「子どもの体験学習」、「市民農園・観光農園の開設」などの指摘率が高かった。

2) 参加意思と貸与意思の規定要因 クロス分析の結果、GT の認知状況と参加意思との間に有意差^{*1}が認められた(図 5)。また

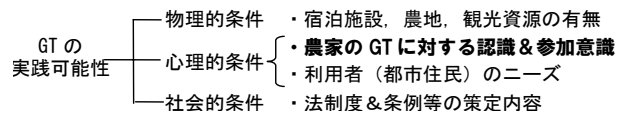


図 1 研究のアプローチ

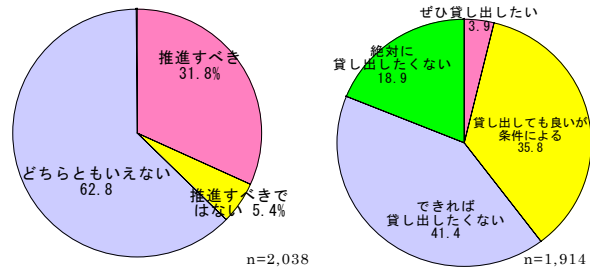


図 2 GT の推進意見 図 3 農地の貸与意思

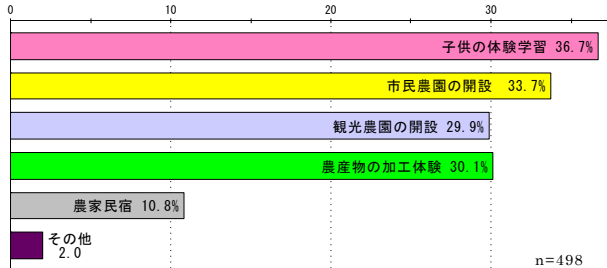


図 4 参加してみたい活動(複数回答)

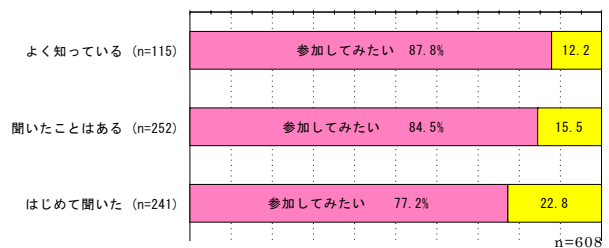


図 5 GT 認知状況と参加意思のクロス集計結果

[†] 静岡県農業水産部 Shizuoka Pref. Dept. of Agriculture, Forestry and Fisheries

^{††} 宇都宮大学農学部 Utsunomiya Univ. Faculty of Agriculture.

キーワード: グリーンツーリズム, 農家意識, 休耕地, 参加意思, アンケート調査

農地の貸与意思については、GT の認知状況、休耕地の所有状況、営農業種等の間に有意差^{※1} が認められた (図 6～7)。このうち「酪農」・「畜産」・「施設園芸」を営む農家の貸与意思は相対的に低い傾向を示したが (図 8)、これは休耕地の所有率の低さに起因するものと推察された (図 9)。しかし営農業種と GT への参加意思の間には有意な差は認められなかったことから (図 10)、GT への参加方法として、農地貸与に拘らない多様な参加形態を検討することの必要性が示唆された。

3) 多様な参加形態の検討 所有農地の貸与条件として「貸与期間中の維持管理の付託 (66%)」、「貸借料の設定 (38%)」、「公共機関への貸与 (34%)」、「貸借人との権利関係の明確化 (31%)」などを指示する回答が多かった (図 11)。これらの条件と法制度を踏まえ具体的な貸与方法を検討した結果、「休耕地を所有し貸与意思が高い」回答者については、特定農地貸付法による市民農園の開設が妥当であると考えられた。一方、「休耕地を所有しないが GT への参加意思は高い」回答者については、法規制によらない「農園利用方式」や「体験・観光農園」等の開設また「体験学習への支援」等が妥当であると考えられた。

4. おわりに 本研究では農家の GT に対する参加意識をアンケート調査によって把握し、対象地区における GT の実践可能性について検討した。その結果、休耕地の有無や参加意思に応じた参加形態を検討することの有用性を確認した。今後は GT の実践可能性をより具体的に検討するために、市民農園の開設面積の算定、宿泊施設の立地や交通網を踏まえた適切な開設位置等について検討を加える予定である。

※1: χ^2 検定, 有意水準 5%。 ※2: 本研究は、農村工学研究所交付金プロジェクト「中山間地域における対流に伴う教育・保健等機能の評価手法の開発」による受託研究成果の一部である。

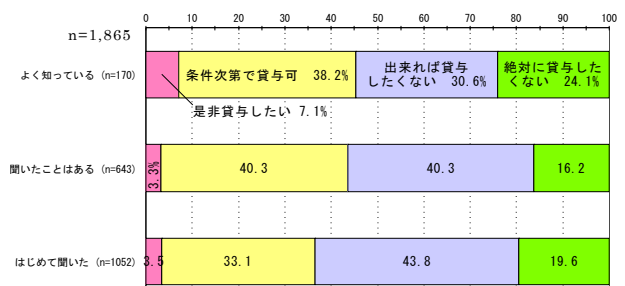


図 6 GT 認知状況と貸与意思のクロス集計結果

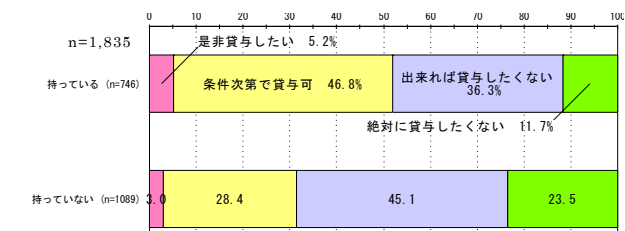


図 7 休耕地の有無と貸与意思のクロス集計結果

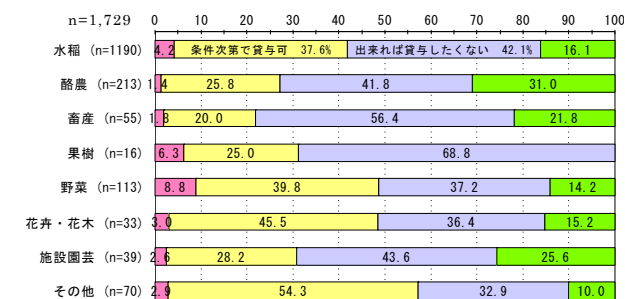


図 8 営農業種と貸与意思のクロス集計結果

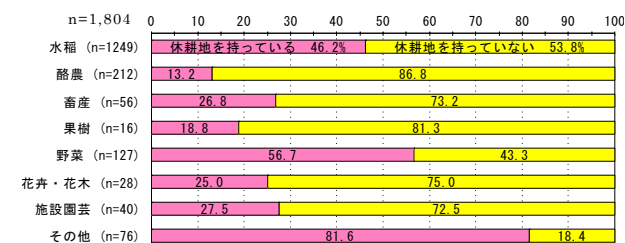


図 9 営農業種と休耕地の有無のクロス集計結果

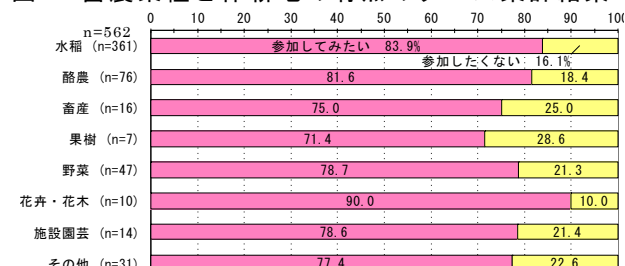


図 10 営農業種と参加意思のクロス集計結果

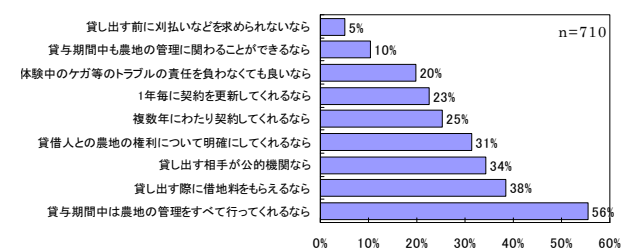


図 11 農地貸与にあたっての条件 (複数選択)